

令和元年度(2019年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費	(目) 1 国民年金費
部局名	市民部	予算執行所屬	国民年金課			
予算大事業名 国民年金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 資格適用事業 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 免除事業 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。 給付事業 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 相談事業 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告を行っています。 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。 手続きに関する相談に適正に対応し、市民サービスの向上を図ることで、年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得るものです。年金受給権の確保に係る相談及び指導を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	32,665	8,620	7,698	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	19,562	23,536	17,462	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	668	530	328	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	23,829	20,322	19,297	窓口・電話での相談件数
成果の説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	67,091	64,041	60,275	△3,766
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23	23	25	1
経常収入 小計(a)	67,114	64,064	60,300	△3,764
給与関係費	62,858	67,525	67,741	215
物件費	3,894	3,351	1,750	△1,601
維持補修費	-	10	-	△10
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	5,224	5,270	46
退職手当引当金繰入額	△2,481	10,154	1,277	△8,877
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	68,713	86,321	76,094	△10,227
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,599	△22,257	△15,795	6,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,599	△22,257	△15,795	6,462
一般財源充当額	9,465	16,844	19,110	2,266
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰入金	-	-	-	-
再計	7,866	△5,413	3,315	8,728

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金 60,275千円 補助対象経費である人件費に係る歳出が減少し、当初見込みより下回ったため減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,114	64,064	60,300	△3,764
行政サービス活動支出	76,579	80,908	79,409	△1,498
行政サービス活動収支差額	△9,465	△16,844	△19,110	△2,266
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△9,465	△16,844	△19,110	△2,266
一般財源充当額	9,465	16,844	19,110	2,266
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰入金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成29年度	42,241 人	1,626 円	令和2年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり円のコストがかかっています。
	平成30年度	41,891 人	2,060 円	
	令和元年度	42,062 人	1,809 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,224	5,270	46
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,224	5,270	46
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	53,177	49,817	△3,361
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	△3,361
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	58,402	55,087	△3,315
土地	-	-	-	純資産	△58,402	△55,087	3,315
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△58,402	△55,087	3,315
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

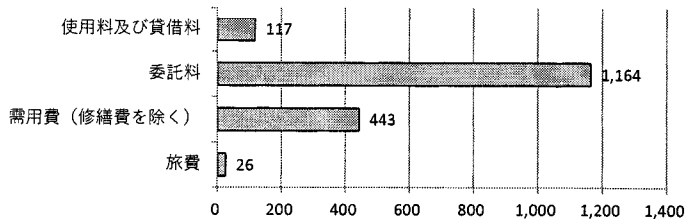
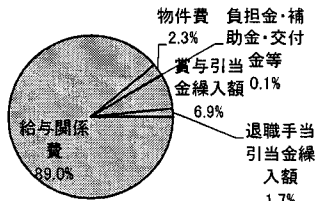
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	人	
	8人	2人	255日			74,288
給与関係費等	66,101千円	6,329千円	1,858千円			
内、時間外勤務手当	836千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		12.4	20.8	24.1	3.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事業の大半が賄われている、国民年金事務費交付金は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和元年度は60,275千円です。
 経常費用のうち89.0%にあたる67,741千円が給与関係費で、物件費1,750千円が2.3%を占めています。物件費のうち6.7%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、66.5%が委託料(システム保守、プリンタ保守など)、25.3%が需用費(消耗品費、電気・電話代など)、となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用97.6%が人件費に関わる費用です。業務の見直しを行い簡素化や効率化を図っておりますが、新たに年金生活者支援給付金の開始、国民年金制度の改正などへの対応と共に、窓口等での市民サービス低下を招かぬよう取り組む必要があります。そのため、窓口業務を、専門知識を有する業者に委託することにより、年金に関する相談、申請等の向上が図れると共に、現在の職員体制(職員8名、非常勤職員2名、臨時雇用員1名)から、定数を減員することができ、人件費の削減にも繋がることから、今後、進めて行く必要があると考えます。
 なお、物件費については、国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われていますので、今後も経費の削減に努め、適正かつ効率的な事業の実施を行うことや、迅速・正確・丁寧な対応により市民サービスの向上を図ることが必要だと考えます。